

ANNUAL
REPORT
2017

0テレホールディングス
ANNUAL REPORT 2017年3月期



OUR HISTORY 沿革

1952年、当社は、創業者正力松太郎の「テレビの発展なくして、戦後日本の再建はありえない」との強い信念から、戦後復興間もない時期に初の民間テレビ放送免許を獲得し、翌年には本放送を開始しました。2018年には開局65年を迎えます。この間、コンテンツ制作力を強みとして、地上波放送を軸にBS、CS、インターネットと様々な伝送路に事業を展開してきました。今後も「豊かな時を提供する企業」として、あらゆる世代に支持されるコンテンツを作り続けていきます。



1952

地上波
放送

日本初のテレビ放送免許
を取得し、会社設立



1953
地上波アナログ
放送開始

1959
東京証券取引所
に上場

1960
カラーテレビ
放送開始

1966
「笑点」
放送開始

笑点



開局間もない頃の街頭テレビの様子





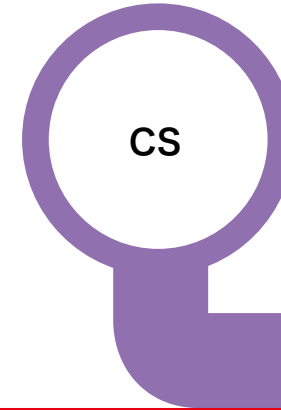
1978
音声多重放送実用化
試験局免許を取得、
世界初放送
「24時間テレビ」
放送開始



1988
チョモランマ登頂中継



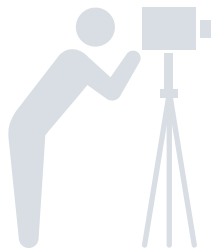
CS日本設立
2001



2002
東経110度CS
デジタル放送
「CS日テレ」を開始



24HOUR TELEVISION
SINCE 1978



1987
箱根駅伝
第63回大会より中継開始



1998
BS日本設立

2000
BSデジタル放送
「BS日テレ」を開始



2005

オリジナル番組を中心に
有料動画配信サービス
「第2日本テレビ」を開始



インター
ネット

2008

「第2日本テレビ」
を完全無料化

2010

番組コンテンツを中心に
有料動画配信サービス
「日テレオンデマンド」を開始

hulu

2014

Huluの日本市場向け
事業を承継し、
SVOD事業を開始

2015

「日テレ無料! (TADA)
by 日テレオンデマンド」
の再生数が1億回を突破



2016

動画配信CDN事業
を行う合併会社
「JOCDN」を設立

2017

株式会社
オールアバウトと
資本業務提携

2014

番組コンテンツを中心に
無料動画配信サービス
「日テレ無料! (TADA)
by 日テレオンデマンド」を開始

2017

Huluの有料会員数
が155万人を突破

2003

地上波デジタル
放送を開始

2007

番組制作子会社を
機能別に5社へ再編

2012

認定放送持株会社
体制へ移行

2011

地上波アナログ
放送終了、デジタル
放送へ完全移行



フィットネス



2014

株式会社ティップネスの株式取得に
より総合スポーツクラブ事業に参入

Keywords of Our Strength

「OUR HISTORY」から見える
日本テレビホールディングスの強み

情報発信力



コンテンツ制作力



トータルプランニング



予見力



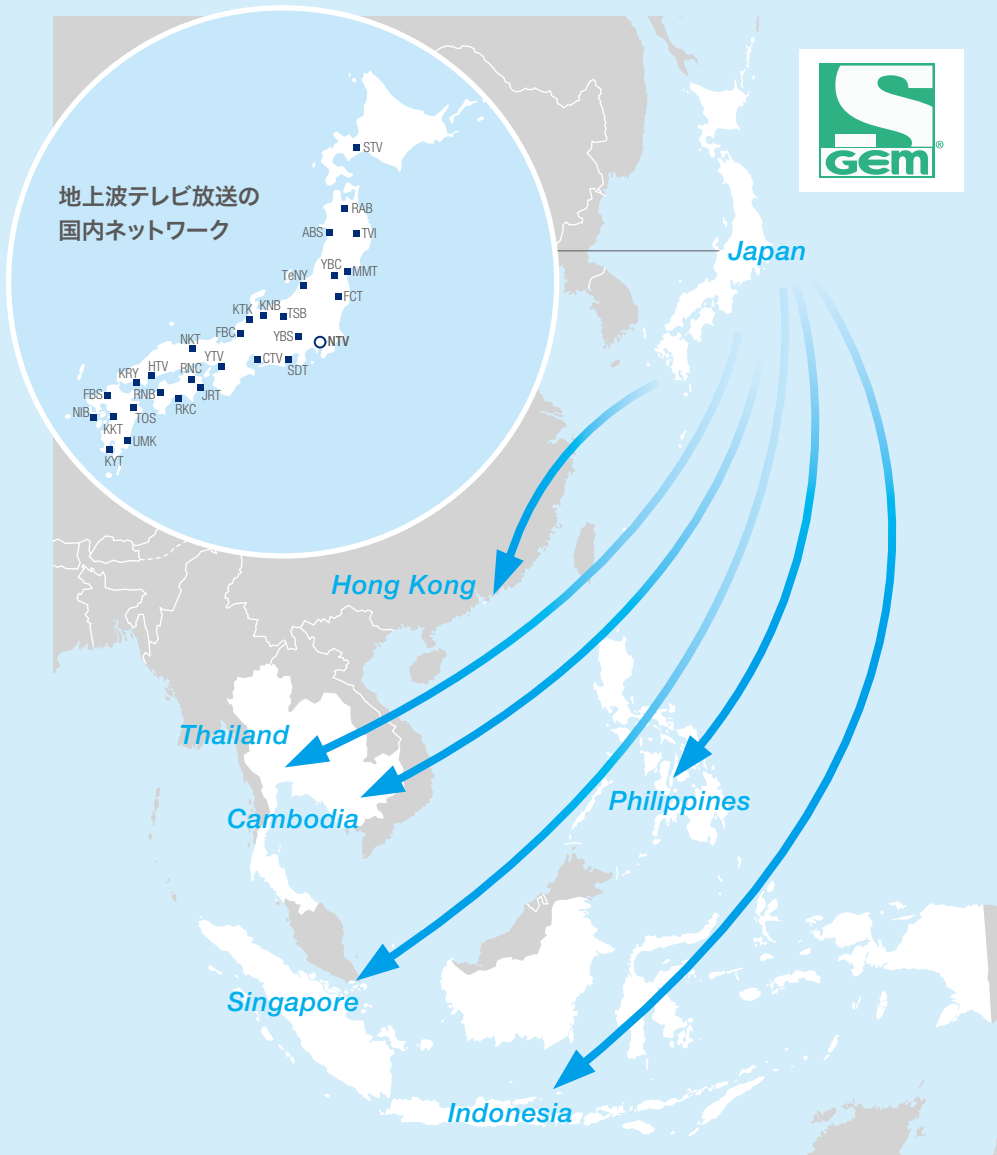


Keywords of Our Strength

国内外のネットワークを活用することで、効果的・効率的な情報発信を実現。

国内における全国放送網の確立

日本においては、民間の地上波テレビ局は、電波法の免許制度により各放送局の放送対象地域が広域または県域に限定されており、1社単独での全国放送ができない仕組みとなっています。このため、当社グループは、日本テレビ放送網をキー局に、全国各地の放送局29局とネットワークを構築し、ニュース・番組・事業等で協力体制をとることによって全国放送を実現しています。全国放送網を確立することで、最も影響力のある広告媒体になると同時に、正確なニュースを伝える報道機関として、そして緊急時における重要な情報ソースとして重要な役割を果たしています。



海外に向けたコンテンツ発信

2015年10月、ソニー・ピクチャーズ・テレビジョン・ネットワークと共同で開設したアジア地域でのエンターテインメントチャンネル「GEM」が放送を開始しました。現在では、カンボジア、香港、インドネシア、フィリピン、シンガポール、タイの6つの国と地域に視聴エリアを拡大し、日本テレビのドラマやバラエティーを、日本での放送後速やかに見ることができるようになっています。今後も現地のニーズを取り入れながら編成、プロモーションを行い、さらなる地域拡大を目指していきます。

また、英国BBC「Dragons' Den」や米国ABC「Shark Tank」をはじめ27以上の地域で放送されている「¥マネーの虎」に代表されるフォーマット販売においても、ドラマ「Mother」が日本のドラマとしては初めてトルコにおいてリメイク・放送されるなど、積極的な海外展開を進めています。



ANNE (トルコ版「Mother」)



Keywords of Our Strength

人々を豊かにするコンテンツを創造・発信する “最強の制作集団”を目指す!

テレビメディアはもちろん、映像配信、映画事業において最も重要なのが「コンテンツ制作力」です。生活者から必要とされるコンテンツ創出に向け、今も、これからも尽力していきます。

ライフスタイルに寄り添う映像コンテンツ

日本テレビのタイムテーブルの強みは「レギュラー番組」が視聴者の皆様から多くの支持を受けていることです。

特に日曜日ゴールデンタイムの「ザ!鉄腕!DASH!!」、
「世界の果てまでイッテQ!」、「行列のできる法律相談所」の
3時間は、「日曜日の夜は家族で日本テレビ」という生活習慣
になって頂いていると自負しています。

3番組とも10年を超える長寿番組ですが、現状に満足することなくクリエイターが創意工夫をこらし、番組を進化させているからこそ高視聴率を獲得できていると思われま

す。日本テレビの編成方針としては、「視聴者ファースト」を徹底し、生活者のライフスタイルに寄り添っていくことです。

時に「喜怒哀楽」に根差すコンテンツを、時に「今を知る」信頼できる情報を提供することで、人々が豊かな時を過ごすことに寄与出来ていると考えています。

今後は、「人材育成」、「コンテンツ開発」、「労働環境改善」に注力するなど、さらなるコンテンツ制作力向上に努めるとともに、地上波テレビに留まらず、BS・CS・Hulu・ビデオパッケージ・海外展開等も含めたあらゆる映像チャンネルの活用に向け「編成部」と「総合編成部」が連携し、日本中に「豊かにするコンテンツ」を創造・発信していきます。

事例1 「世界の果てまでイッテQ!」

当番組は、全ての世代から絶大な人気を集め、進化・発展を続けることで、番組スタートから10年目にして、月間平均視聴率が20%を超えるなど過去最高を更新しました。そのコンテンツ力の秘密は、他の番組では類を見ない「オリジナリティ溢れる企画開発」と優秀なクリエイター陣の「卓越した演出力」の融合にあります。バラエティー番組の常識を超えるスケールの「マッキンリー登頂プロジェクト」や「内村52歳の大車輪挑戦」をはじめ、「イモト」や「みやぞん」といった番組発の人気スター育成など、常に新しいことにチャレンジし、今後もテレビ界を引っ張っていく最強コンテンツとしてトップを走り続けます。



事例2 「ZIP!」

当番組は、番組スタートから7年目に入った2017年4月から、さらに視聴率が上昇しています。朝の情報番組の定番であるニュースと天気をビジュアル化し、ヴァーチャルカメラを使ったスタジオ演出などにより分かりやすく伝えることが当番組の特長です。また、これらの情報コンテンツに留まらずオリジナル・コンテンツとして、エンターテインメント・コーナーを、あえて朝の視聴者が忙しい時間帯に設けています。例えば、世の中で話題の事象をランキングにして上位3位までを当てる新コーナー「ナラベロ!」を立ち上げることにより、他局の番組との差別化を図り、視聴者獲得につながっています。





Keywords of Our Strength

トータルメディア戦略の司令塔「総合編成部」を新設

日本テレビが制作する良質なコンテンツを地上波、BS、CS、インターネット配信と、多様な伝送路を利用し、コンテンツの価値最大化を図る戦略を立案、実施する総合編成部を新設しました。

コンテンツのトータルデザイン戦略

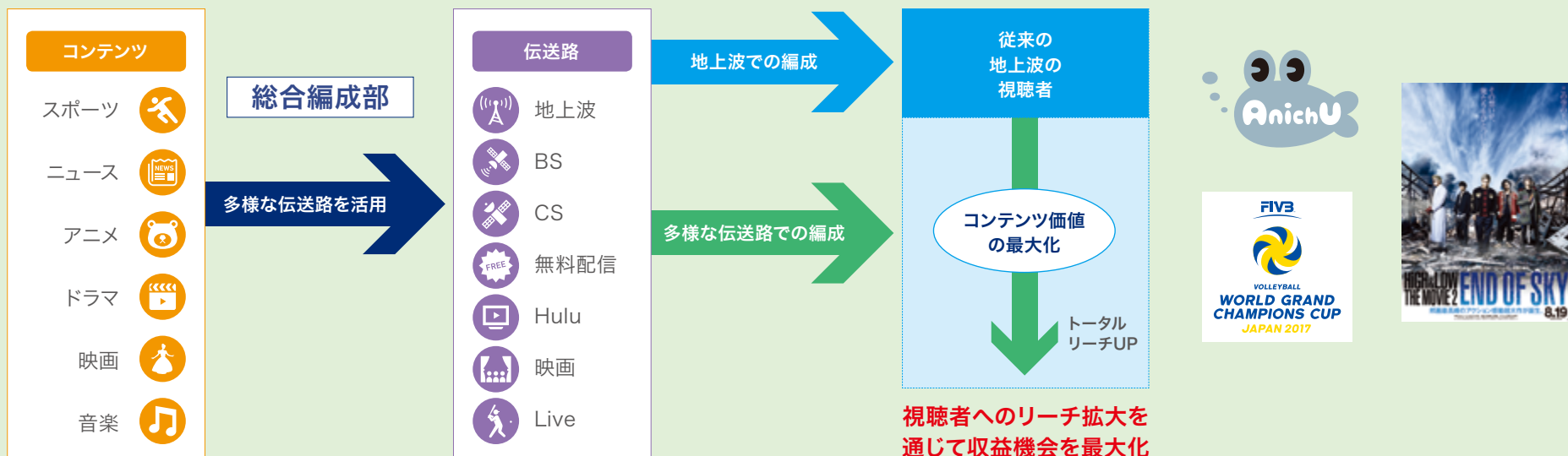
総合編成部は、地上波での総世帯視聴率(HUT)の低下、若者のモバイル利用時間の増加など、変化の激しいテレビ業界の将来に向け、日本テレビホールディングスの保有するプラットフォームを最大限生かし、良質なコンテンツの価値を最大化させる目的で新設されました。

同部の役割は、ホールディングスに新設された編成戦略部の幹事役として、日本テレビ、BS日本、CS日本、HJ

ホールディングスなど各社の代表者と、編成戦略会議を開き、各伝送路を駆使した総合編成を企画立案、決定、実施していきます。

具体的には、スポーツやニュースなどライブでの価値が高いコンテンツは、地上波での編成はもとより、BS・CSでの編成、日テレ無料!(TADA) by 日テレオンデマンド等での無料配信、Huluでの有料配信を通して、視聴者へのリーチを広げ、収益増につなげていきます。9月に行われるワールドグランドチャンピオンズカップ2017、年末開催のFIFAクラブワールドカップ2017などを想定しています。

アニメ、ドラマ、映画、音楽なども長期的に収益を生むストックコンテンツとして、同部の柱に位置付け、総合編成を立案していきます。具体例としては、(株)LDH JAPANと「HIGH&LOWプロジェクト」でタッグを組み、地上波、映画、ライブ、イベント等を実施しています。アニメは、7月から火曜日の深夜に「AnichU」枠を新設。地上波編成枠を中心に、BS・CS・配信、DVD販売、さらに飛躍的にニーズが高まっている海外にもビジネスチャンスを広げていきます。ドラマの分野ではHuluでアナザーストーリーのオリジナルコンテンツを配信していきます。





予見力

Keywords of Our Strength

グループの戦略構築を支える、情報収集・分析チーム「日テレラボ」進化中!

日テレラボ発足から1年。日テレグループが将来にわたってトップカンパニーであり続けるために、何が必要か。世の中の今、そしてその先の動きをあらゆる角度から捉え、分析。グループへの発信を続けています。

グループの今後を見据えた情報発信

テレビは1億2千万人の顧客に対し、100%のリーチを達成し得るメディアです。日テレラボはその前提を踏まえつつ、当社グループが抱える目今の課題、その先の課題に対応するため、様々な調査・研究を通じて得た「ファクト」をグループの戦略・事業部門に還元することが使命です。日々の地上波視聴率分析はもとより、その背景にある生活者の動向、国内外問わず進化を続ける最新技術などの周辺環境を把握し、グループ内に発信しています。

グループ内への発信は「日テレラボゼミナール」を中心に行っています。2017年3月期は、14回開催しました。「HUTを動かすのは何か」といった番組制作に直結するテーマから、「若者とソーシャルメディア」など、最新の生活者動向分析まで、外部の専門家を招くだけでなく、時には日テレラボの部員が講師となって最新の情報を発信しています。

さらに大型のイベントとしては11月にスポーツ局との共催で「NTV SPORTS LAB」を、3月には技術統括局との共催で「CREATIVE TECHNOLOGY LAB」を開催しました。いずれも社内外から多くの参加をいただき、最新の技術と番組制作を中心とした日本テレビグループの事業との接点拡大を図りました。

日テレラボでは今後も、グループの今後を見据えた情報を発信し続けていきます。



ラボゼミ特別編
「成田真由美さんと考える
パラリンピックの今後」

事例

CREATIVE TECHNOLOGY LABの開催

2017年3月7日～8日の2日間、4K HDRなど最新の放送技術や、人工知能(AI)、ロボット、バーチャルリアリティ(VR)などのテクノロジーをクリエイティブやビジネスへの活用につなげることを目指したイベント「CREATIVE TECHNOLOGY LAB」を開催しました。「マツコロイド」を制作した大阪大学石黒浩教授による講演や、AI、VRの専門家と日本テレビ社員が共にその活用について考えるパネルセッション、アンドロイドアナウンサーのデモや、最新のVRコンテンツの視聴体験などを実施し、社内外から約2,300名が参加しました。



日テレ初のVRドラマ「ゴースト刑事」に学ぶVR制作の裏側
(左は(株)ライゾマティクス代表取締役 齋藤精一氏)



アンドロイドアナウンサー「ERICA」との対話

日本テレビグループ経営方針

日本テレビグループは、創造力と発信力を活かし、
メディア・コンテンツ業界のトップカンパニーとして、
正しく速やかな報道に努めるとともに、
「改革と挑戦」を続け、「四つの創造」を実現していく。

四つの創造

- ❖ 良質なコンテンツを創造する
- ❖ 新たな文化を創造する
- ❖ 豊かな社会を創造する
- そして…
- ❖ 夢ある未来を創造する

グループ会社 (2017年7月1日現在)

連結子会社

日本テレビ放送網株式会社
株式会社BS日本
株式会社CS日本
株式会社日テレ・テクニカル・リソーシズ
株式会社日テレ アックスオン
株式会社日テレイベント
株式会社日本テレビアート
日本テレビ音楽株式会社
株式会社バップ
株式会社ティップネス
株式会社日本テレビサービス
株式会社日本テレビワーク24
株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズ
株式会社日テレITプロデュース
株式会社日テレ7
株式会社タツノコプロ
HJホールディングス株式会社
株式会社ACM
NTV America Company
NTV International Corporation

非連結子会社

Nippon Television Network Europe B.V.
NTV Asia Pacific Pte. Ltd.
株式会社マッドハウス
株式会社マッドボックス
株式会社日本テレビ人材センター
株式会社ロジックロジック
株式会社HAROiD
株式会社日テレグループ企画
株式会社ライツ・イン
株式会社バップ音楽出版
株式会社サウンドインスタジオ
株式会社J.M.P
株式会社サンエイワーク
株式会社イカロス
株式会社アール・エフ・ラジオ日本
株式会社ラジオ日本音楽出版
ForGroove株式会社
Megasolar Generation NI

関連会社

日活株式会社
株式会社オールアバウト
株式会社オールアバウトナビ
黒剣テレビ節目製作股份有限公司
サンアローズ・インベストメント株式会社
GEM Media Networks Asia Pte. Ltd
西日本映像株式会社
株式会社KKTイノベート
株式会社長崎ビジョン
株式会社鹿児島ビジョン
株式会社金沢映像センター
株式会社プロメディア新潟
株式会社コスモ・スペース
株式会社アートよみうり
汐留アーバンエネルギー株式会社

その他

公益財団法人
読売日本交響楽団
公益財団法人
日本テレビ小鳩文化事業団
公益社団法人
24時間テレビチャリティー委員会
公益財団法人
徳間記念アニメーション文化財団

CONTENTS

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに掲載されている記述には、当社および関係会社の将来についての記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した前提・見直し・計画に基づく予測が含まれています。そのため、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

社長メッセージ

**コンテンツ制作力のさらなる強化を図りつつ、
動画配信サービスをはじめとしたインターネット事業に注力し、
事業ポートフォリオの多様化を進めていきます。**

2017年3月期の総括

2017年3月期は、期首時点においては、事業拡大のための先行投資を継続して実施していくことや「リオデジャネイロオリンピック2016」による番組制作費の増加を見込んで減益予想でスタートしましたが、最終的には前期並みの利益水準を確保することができました。これは、2016年の年間平均視聴率(2016年1月4日～2017年1月1日)、年度平均視聴率(2016年4月4日～2017年4月2日)において、ともに3年連続で三冠王[※]を獲得するなど世帯視聴率が好調であったことに加え、クライアントニーズの高い個人視聴率も高水準で推移し、在京キー局間でのスポットシェアが過去最高を記録するなど、テレビ広告収入が大きく業績に寄与したことによります。さらに、「Hulu」を運営するHJホールディングスでは、有料会員数を順調に伸ばし、収益が大幅に改善したことに加え、2014年12月に連結子会社となったティップネスにおいても24時間トレーニングジム「FASTGYM24」の積極的な出店などにより、着実に業績が伸長したことも貢献しました。

※全日帯(6～24時)、ゴールデン帯(19～22時)、プライム帯(19～23時)の各時間帯で世帯視聴率のトップを獲得。

今後想定される市場環境の変化

現在、当社グループは、主たる事業であるメディア・コンテンツ事業において好調な視聴率を背景にテレビ広告収入が堅調に推移していますが、現状に安住して「破壊と創造」を怠れば、技術革新がもたらす社会の急速な変化についていけないオールド・メディアとなり、瞬間に危機的状況に陥ると思います。

情報通信技術(ICT)の急速な発展により、すべてのモノやヒトがネットワークを通じてつながるIoTや人工知能(AI)、ビッグデータ集積・活用の時代の到来による「第4次産業革命」といわれる技術革新は、社会経済システムだけでなく、人々の価値観やライフスタイルにも大きな影響を与え始めています。また、人口減少や少子高齢化、人口・産業の大都市集中、経済のグローバル化といった問題も、依然として日本という国のかたちを変容させている大きな要因です。特に、第5世代移動通信システム(5G)などの通信の高度化が一段と進み、スマートフォンやスマートテレビの普及によって、これまで以上に放送と通信が融合した多様なサービスが可能となった時、私たちが、これまでと同じビジネスを続けながら生き残ることは極めて困難であると考えます。

放送業界と密接にかかわる社会の構造変化、ライフスタイルの変化は、2020年の東京オリンピックに向けて、一段と加速していくものと思われます。それらの変化に適切に対応し、危機を飛躍のチャンスに変えていくための施策に注力していきます。

重点施策

当社グループの最重要課題は、コンテンツの強化です。視聴者・スポンサーの支持を得られる良質なコンテンツを数多く制作し続けていくこと、これがコンテンツ・プロバイダーとしてのテレビ局の生命線です。地上波、BS、CS、インターネットと多様な伝送路を駆使したメディア・シナジーを効果的に展開していくためにも、良質なコンテンツは必要不可欠です。当社グループのコアコンピタンスであるコンテンツ制作力を引き続き強化していきます。

また、国内の動画配信市場が急速に拡大するなか、当社グループもインターネット配信への対応を加速しています。定額制動画配信サービスのHuluは、2017年5月に配信の仕組みを全面的に更新しました。検索機能の強化をはじめ、スマートフォンやタブレット端末でのライブ視聴対応やアプリの機能強化を図り、操作性やサービスを飛躍的に向上させました。2017年3月末時点での有料会員数は155万人超と着実に増加していますが、安定的な成長を目指すためにも早期に200万人の規模を達成することが喫緊の課題です。

さらに、2016年12月には、株式会社インターネットイニシアティブ(IIJ)と合併で国内向け動画配信に特化した配信プラットフォーム・CDN(Content Delivery Network)サービスを提供するJOCDN株式会社を設立しました。2017年4月には、東名阪の民放14局から出資・事業参画を受けて経営基盤を強化し、CDN事業におけるオールジャパン化の礎を築きました。今後は動画配信市場の拡大トレンドや地上波テレビ放送のネット同時配信といった共通の課題を抱える放送局や動画配信事業者に対して高品質でコストパフォーマンスに優れたCDNサービスを提供するとともに、民放各社ならびにIIJの協力のもと、日本の放送通信インフラを支える技術開発を推進していきます。

2017年3月には、株式会社オールアバウトと資本業務提携を結び、当社グループの関連会社としました。相互のリソースを活用することで、新たなコンテンツ開発や情報サービスの提供、EC事業の拡大などを目指しており、その戦略推進の一環として、2017年5月には同社子会社の株式会社オールアバウトナビが運営するソーシャルメディア「Facebook navi」や「citrus」での日本テレビコンテンツの配信をスタートさせたほか、日本テレビの物販イベントなどで共同事業を行う合併会社の設立を決定するなど、収益機会の拡大に取り組んでいます。

中期経営計画

2018年3月期は、2016年度から2018年度を計画期間とする中期経営計画「日本テレビグループ 中期経営計画2016-2018 Change65」の2期目となります。

テレビ放送事業においては、夕留日本テレビタワーの放送設備更新や2018年稼働予定の麹町新スタジオ棟の建設などにより、設備投資額が増加していくことから、減価償却費も年々増加していくことが予想されますが、安定的な放送の実現はもとより、視聴者・スポンサーの支持を得られる良質なコンテンツ制作の強化につながる投資ですので、着実に進め、地上波における視聴率三冠王の獲得を引き続き目指します。

こうした事業のさらなる強化に加え、Huluを中心とした動画配信ビジネスや海外ビジネスなどによる収益多様化を図っていくことは、当社グループの中長期的な成長に欠かせない重要な課題であると考えています。今後も事業ポートフォリオの多様化へ向けた新規事業への投資、市場環境の変化や技術革新による新時代の到来にあわせた施策を積極的に実行していきます。

株主還元

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しています。

配当については、事業環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立と収益基盤の強化、および積極的な事業展開のための内部留保との調和を図りながら、継続的で安定的に行うことを基本方針としています。

2017年3月期は、中間期の配当を含め、1株当たり年間34円の配当を実施しました。

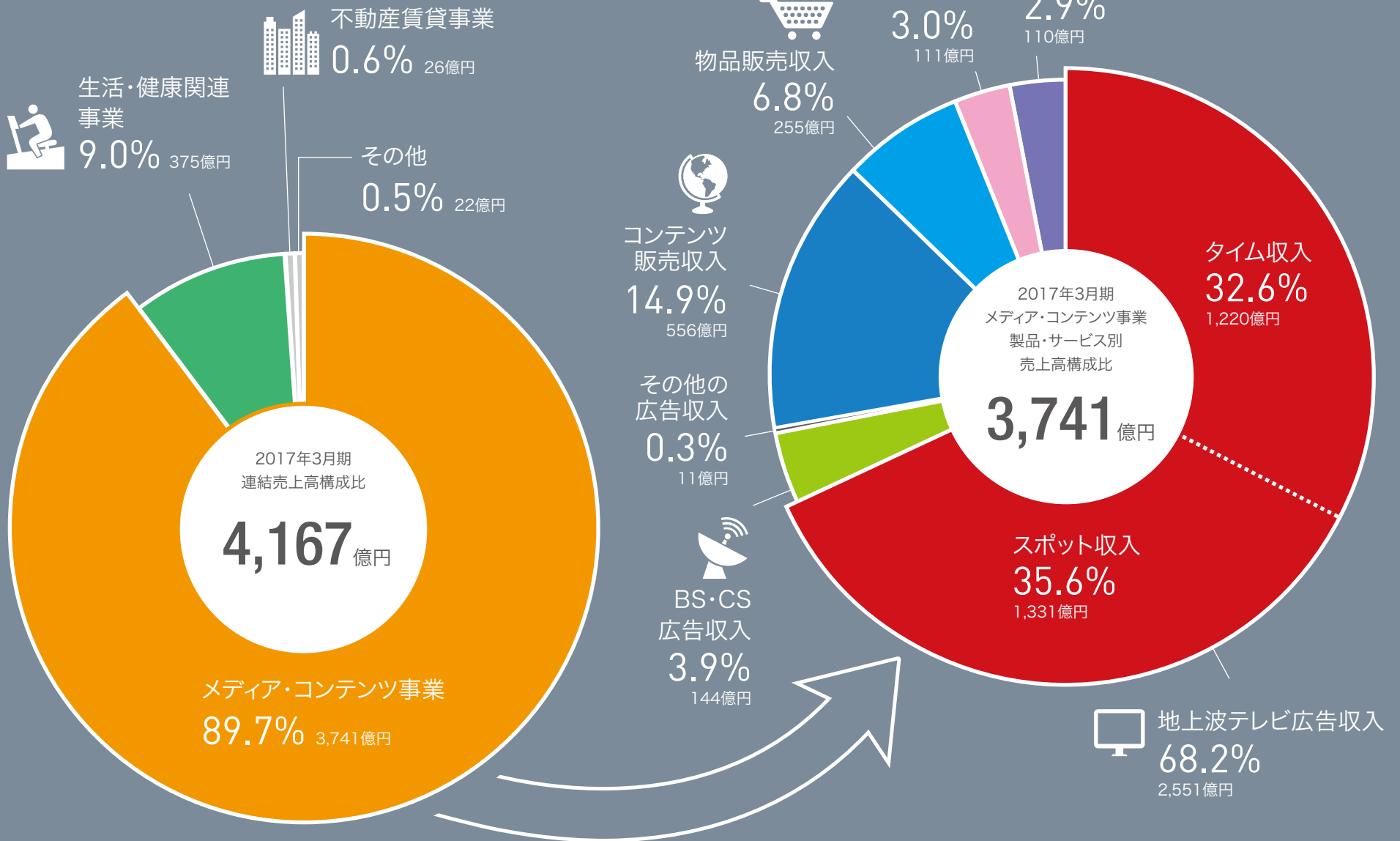
株主・投資家の皆様には、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2017年7月

代表取締役 社長
大久保 好男

大久保好男

BUSINESS DOMAIN



※1. 外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みません。
 ※2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントでITサービスおよび店舗運営等の事業を含んでいます。

SNAPSHOT



年間平均視聴率トップ

2016年の年間(2016年1月~12月)の世帯視聴率は、全日帯、ゴールデン帯、プライム帯でトップとなり、3年連続で年間視聴率三冠王を獲得しました。



年度平均視聴率トップ

2016年度(2016年4月~2017年3月)の世帯視聴率は、全日帯、ゴールデン帯、プライム帯でトップとなり、3年連続で年度視聴率三冠王を獲得しました。



テレビ広告収入の売上高トップ

2017年3月期のテレビ広告収入は、在京キー局間において3年連続のトップになりました。



タイム収入、スポット収入ともにシェアトップ

在京キー局間におけるシェアを大きく伸ばし、タイム・スポットともにシェアトップを維持しました。

約**155**
万人



Hulu会員数

定額制動画配信サービス「Hulu」の有料会員数は、2017年3月末時点で155万人を超えました。スマートフォンなどに、スポーツ中継やニュース番組のリアルタイム配信ができるようになるなど、利用者の利便性向上を図りました。

約**30**
万人



ティップネス会員数

総合型フィットネスクラブ61店舗に加え、積極出店中の24時間営業ジム「FASTGYM24」(年中無休)が64店舗*と大幅に増加。総会員数も順調に推移し約30万人*となりました。

*ともに2017年3月末時点

セグメント別事業概要



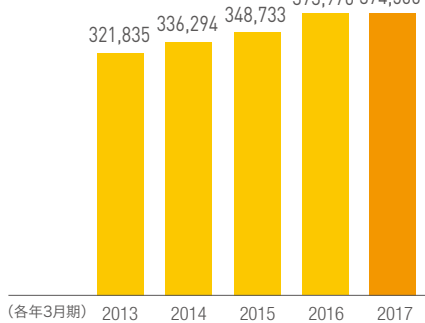
メディア・コンテンツ事業

※2017年3月期より、従来「コンテンツビジネス事業」としていた報告セグメントの名称を「メディア・コンテンツ事業」に変更しました。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

メディア・コンテンツ事業の売上高は、好調な視聴率を背景にした地上波テレビ広告収入の拡大やHuluの有料会員数増加によるコンテンツ販売収入の伸長により、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前期比5億3,000万円増(+0.1%)の3,745億円となりました。一方、営業利益は前期比5億3,400万円減(-1.1%)の482億6,300万円となりました。

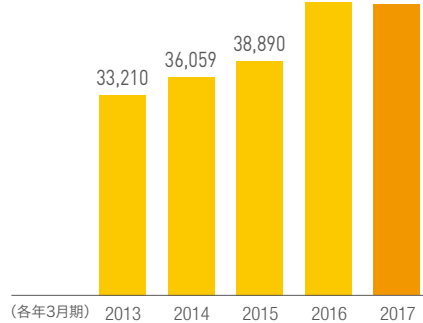
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



地上波テレビ広告収入、BS・CS広告収入

▶ 事業環境

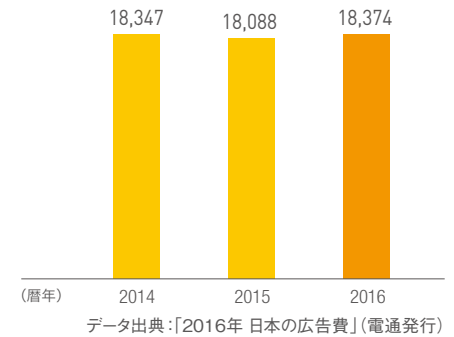
日本の総広告費(暦年)における地上波テレビ関連の広告費は、1兆8,374億円(前年比101.6%)となり、年間を通してプラスで推移しました。

番組(タイム)広告(前年比99.8%)は、「サッカーAFC U-23選手権2016(カタール)」「リオデジャネイロ オリンピック バレーボール世界最終予選」などのスポーツ番組があったものの、上半期(1-6月期)は前年比99.3%と前年をわずかに下回りました。一方、下半期(7-12月期)は、「リオデジャネイロ オリンピック・パラリンピック」「2018FIFAワールドカップロシア アジア最終予選」などが推進力となり、前年比100.3%と前年を上回りました。

スポット広告(前年比102.8%)は、上半期を中心に大きく伸長し、特に1-3月期は、好調な企業業績に支えられて増加しました。下半期は、7-9月期に格安スマホやゲームアプリ広告の増加があったものの、円高による抑制ムードや「リオデジャネイロ オリンピック」の番組(タイム)提供などの影響を受け、減少しました。しかし10-12月期は、化粧品、スマホ端末関連の広告が増加し、好調に推移しました。

地上波テレビ広告費の推移

(単位:億円)



▶ 業績概要

地上波テレビ広告収入のうちタイム収入については、大型単発番組「リオデジャネイロオリンピック2016」による収入に加え、レギュラー番組枠での収入の増加などにより、前期比36億8,100万円増(+3.1%)の1,220億3,400万円となりました。スポット収入は、スポット広告費の地区投下量が前期実績を上回るなか、好調な視聴率を背景に在京キー局間におけるシェアを伸ばしたことにより、前期比36億7,400万円増(+2.8%)の1,331億5,100万円となりました。この結果、地上波テレビ広告収入は前期比73億5,500万円増(+3.0%)の2,551億8,500万円となりました。

▶ 視聴率の動向

2017年3月期における世帯視聴率については、年間平均視聴率および年度平均視聴率において、全日帯(6~24時)、ゴールデン帯(19~22時)、プライム帯(19~23時)の3部門全てでトップとなり、年間・年度ともに3年連続で「三冠王」を獲得しました。さらに、当社グループ独自の指標であるプラチナ帯(23~25時)とノンプライム帯(6~19時、23~24時)においてもトップを獲得しており、これらもあわせると「五冠王」となります。

また、クライアントニーズの高い視聴者層である男女13~49歳の個人視聴率をコアターゲット視聴率と位置付け、レギュラー番組の強化に取り組んだ結果、ターゲットとする全ての視聴者層でトップを獲得するなど、強靱なタイムテーブルの構築に向けた取り組みが成果を上げています。



行列のできる法律相談所



笑点



NEWS ZERO



世界まる見え!テレビ特捜部

▶ 今後の取り組み

地上波テレビ放送においては、レギュラー番組のコンテンツ力強化により、引き続き視聴率三冠王の獲得やコアターゲット視聴率トップを目指していきます。

また、BS・CS・インターネットも含めた当社グループの有する多様な伝送路の特性を生かし、コンテンツを多面的に展開する総合編成戦略により、コンテンツ価値の最大化を図ります。

さらに、インターネット上に、動画を効率的に配信するネットワークを構築運営するJOCDN(株)は、スマートデバイスの普及と通信インフラの高速化にともなう国内の動画配信市場の拡大にあわせ、放送事業者や動画配信事業者向けにCDNサービスの提供を行うほか、将来の放送・通信インフラを支える新たな技術開発により、日本の動画配信市場の成長をサポートします。(株)オールアバウトとの資本業務提携では、新たなコンテンツ開発や情報サービスの提供、インターネットショッピング事業の拡大を目指し、事業連携や共同での新規事業に取り組んでいます。

BS・CS広告収入

BS・CS広告収入は、前期比4,200万円減(-0.3%)の144億9,800万円となりました。

コンテンツ販売収入

コンテンツ販売収入は、定額制動画配信サービス「Hulu」の会員数が増加したことなどにより、前期比35億4,900万円増(+6.8%)の556億3,700万円となりました。

興行収入

興行収入は、日本初の超大型エンターテインメントショー「ドラゴンクエスト ライブ スペクタクルツアー」などの開催が収入増に貢献したものの、映画事業において前期に大ヒットした幹事映画「バケモノの子」の反動減などにより、前期比20億7,800万円減(-15.7%)の111億5,900万円となりました。

2018年3月期は、主幹事映画として「メアリと魔女の花」や「DESTINY 鎌倉ものがたり」などを公開する予定です。また、イベントでも「ディズニー・アート展《いのちを吹き込む魔法》」や「ブリューゲル展 画家一族 150年の系譜」を開催します。



メアリと魔女の花
©2017「メアリと魔女の花」
製作委員会



ブリューゲル展 画家一族
150年の系譜

▶ Huluの取り組み

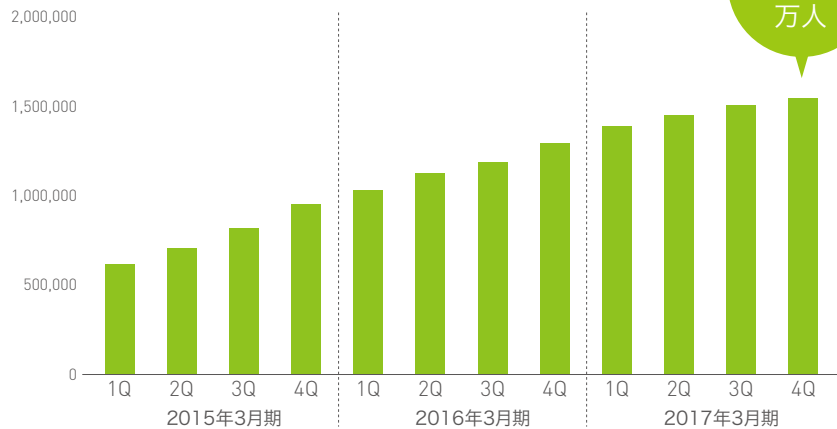
ユーザー満足度の向上を目指し、様々な取り組みを実施したことで、着実に会員数増加を達成することができました。

定額制有料動画配信サービスHuluの会員数は2017年3月末時点で155万人を超え、順調に拡大しています。

地上波放送のドラマと連動したオリジナルストーリーの制作・配信、「ウォーキング・デッド」など人気海外ドラマをはじめとしたコンテンツの充実に加え、2017年5月に実施したサービスのリニューアルを機に、スマートフォンやタブレットで巨人戦(主催試合のみ)などのスポーツ中継、日テレNEWS24、CNN、BBCなど各国のニュース、MTV初のアジア新チャンネル「MTV MIX」のリアルタイム視聴が可能になるなど、サービスや利便性の向上に取り組まれました。今後も日本テレビと連携して魅力的なコンテンツを配信し、さらなる会員の獲得を図り、グループの中核を担う事業となるべく成長を目指していきます。

Hulu会員数推移

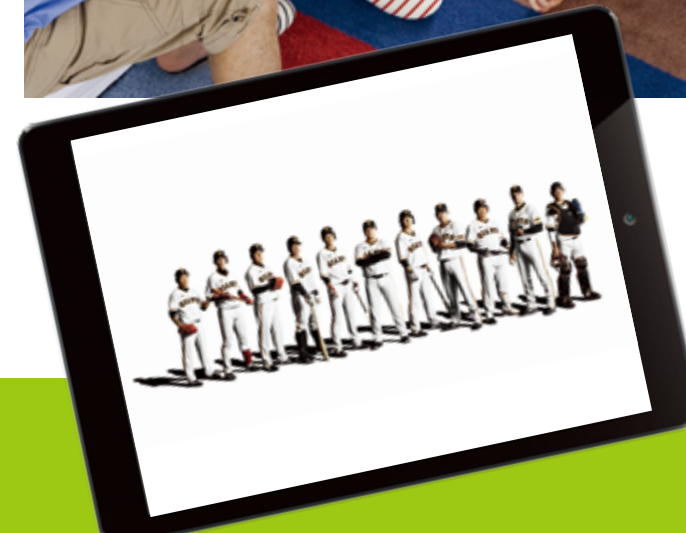
(単位:人)



155
万人



日テレNEWS24
速報性が重要なニュース
番組もライブ配信を開始



ジャイアンツLIVE
ストリーム

PC、スマートフォン、タブレット
などでジャイアンツ主催ゲーム
全71試合をライブ配信



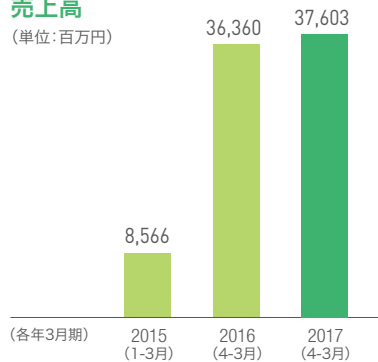
生活・健康関連事業

※2014年12月25日付で(株)ティップネスを連結子会社化したことに伴い、新たな報告セグメントとして「生活・健康関連事業」を設けました。

生活・健康関連事業の売上高は、スポーツクラブ運営による施設利用料収入が増収となったことなどにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前期比12億4,300万円増(+3.4%)の376億300万円となりました。のれん等償却費控除後の営業利益は前期比1億1,100万円増(+9.3%)の13億800万円となりました(のれん等償却費控除前の営業利益は30億9,000万円)。

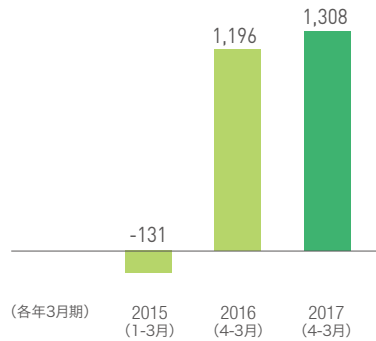
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



▶ 当期の取り組み

ティップネスは、関東・関西・東海エリアで「ティップネス」等のブランドで総合型フィットネスクラブ61店舗[※]を運営しています。また、東京エリアを中心に、効率よく気軽にトレーニングできる24時間営業のトレーニングジムを「FASTGYM24」ブランドで64店舗[※]運営しています。これら直営店の総会員数は前期末比3.1%増の29万7千人となりました。さらに運営受託施設数においても、前期末比で1施設増加し13施設[※]となっています。

※店舗・施設数は2017年3月末時点のものです。

グループ間のシナジーを生み出す新たなサービスにも取り組みました。日本テレビの報道・情報番組内での「Oha!TIP 1min.体操」コーナーや、各種番組が健康・美容・食生活など多角的なアプローチで“カラダ”をテーマに1週間にわたって放送する「カラダWEEK」などに引き続き連携して取り組むとともに、2016年11月には、Huluにおいて「ティップネスチャンネル」を開設し、“いつでも・どこでも”ヘルスケアを行えるフィットネスコンテンツの配信をスタートしました。

▶ 今後の取り組み

「ティップネス」等のブランドで展開する総合型フィットネスクラブにおいては、2017年4月から新サービス「1 WEEK コンディショニング」の提供を開始しました。ココロとカラダの「調子」を独自のメソッドで“見える化”し、測定結果に応じて「運動」「回復」「食事」の提案を1週間単位で行うもので、専用アプリを活用することでお客さまの日常生活全体をサポートします。今後、「コンディショニング」という新しいライフスタイルの提唱を軸にブランド価値のさらなる向上を目指していきます。

「FASTGYM24」においては、会員の多くが初めてトレーニングジムを利用する顧客層となっていることから、フィットネス人口の拡大とともに提供サービスの裾野を広げるため、今後も積極的な出店を継続していきます。

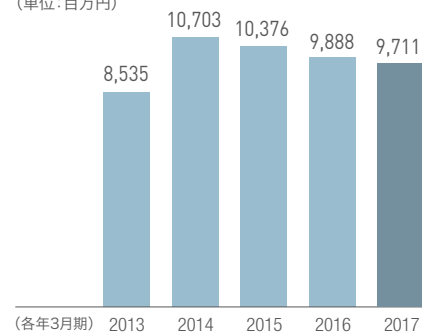


不動産賃貸事業

汐留および麹町地区のテナント賃貸収入をはじめとする不動産賃貸事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前期比1億7,700万円減(-1.8%)の97億1,100万円となり、営業利益は前期比1億9,800万円減(-5.3%)の35億2,400万円となりました。

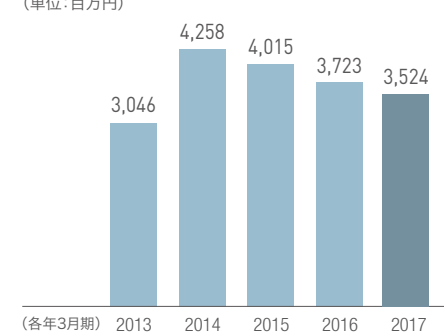
売上高

(単位:百万円)



営業利益

(単位:百万円)



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

日本テレビホールディングスおよび当社グループは、認定放送持株会社である当社のもと、報道機関としての社会的責任を果たし、新たなメディア・コンテンツと生活・文化を生み出す“豊かな時を提供する企業”であり続けることを将来のあるべき姿と捉えています。

すべての社員が連帯してグループの成長を追求し、環境の変化に先んじて対応することで、“ファーストチョイス日テレ”として生活者やクライアントから選ばれ続けることを目指しています。

このようなビジョンのもと、経営計画に基づき事業を推進することによって、長期的に安定した業績の向上を図り、社会への貢献度をより高め、ステークホルダーとの関係を重視することが、当社および当社グループの企業価値を増すことになると認識しています。

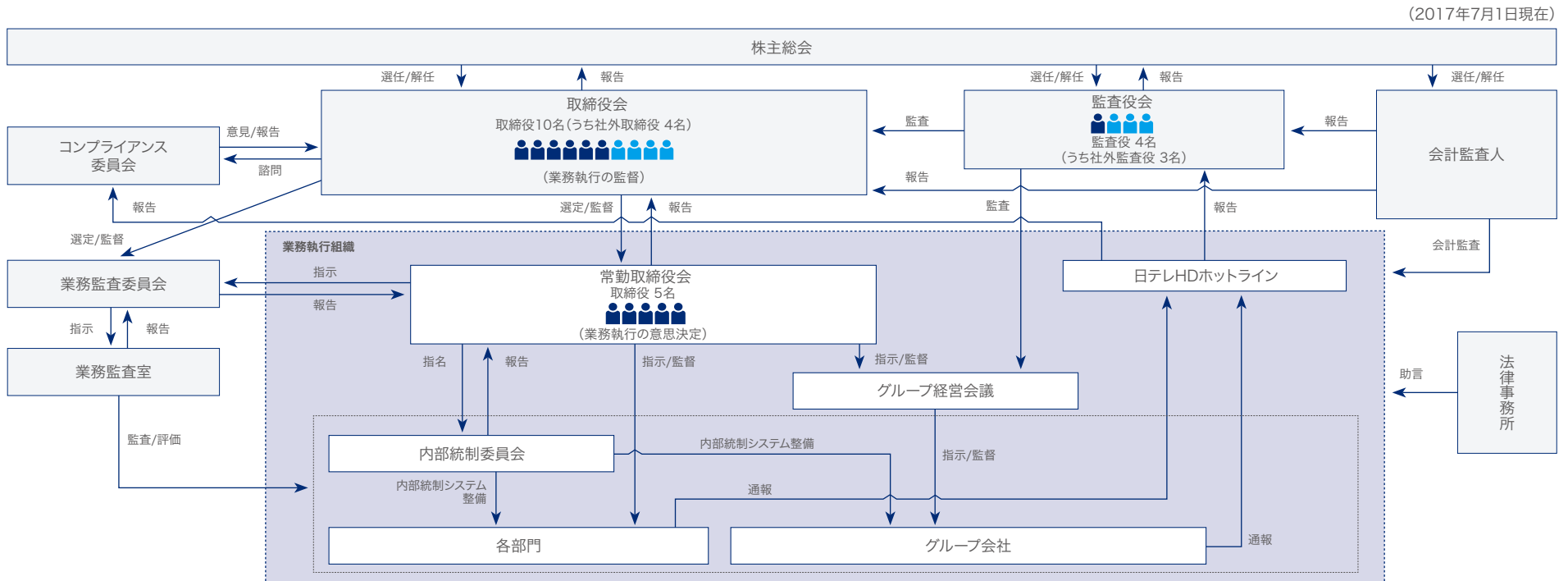
経営環境の変化に対応した迅速な意思決定と業務執行を実現し、経営の透明性と健全性を確保すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を目指します。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役会設置会社であり、取締役会による取締役の業務執行の監督ならびに監査役および監査役会による取締役の業務執行の監査を基本とする経営管理組織を構築しています。

当社は、独立性の高い社外取締役、社外監査役を複数名選任し、取締役の職務執行について、監査役の機能を有効に活用しながら、妥当性の監督を社外取締役が補完することによって経営監視機能の強化を図るべく、現在の体制を採用しています。

取締役会の構成は、社外からの経営監視機能を強化し、経営の健全性および意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役全10名のうち4名を会社法第2条第15号に定める社外取締役としています。また、監査役会においても、取締役会からの独立性を高め、業務執行に対する監査機能を強化するため、監査役全4名のうち3名を会社法第2条第16号に定める社外監査役としています。なお、常勤監査役の能勢康弘氏は長年当社の経理・財務業務



を担当しており、財務および経理に関する相当程度の知見を有するものです。

当期は、取締役会を7回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しています。また、監査役会を8回開催し、各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役会その他重要な会議への出席や、重要な決裁書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等を行い、取締役の職務の執行の監査をしています。

当社は、「業務監査委員会」を設け、会社業務の内部監査と内部統制システムの評価に努めています。さらに、コーポレート・ガバナンスを確かなものにし、社会からの信頼や支持を一層強固にするため、コンプライアンス委員会を設置し、あらゆる法令および諸規則の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めています。

また、内部統制システムの整備を目的として内部統制委員会を設置し、グループ全体の業務統制の点検・整備を進めています。

コーポレート・ガバナンス体制への第三者の関与状況については、当社は企業経営および日常業務に関し、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて助言を求めることにより、法的リスクの管理体制を強化しています。また、監査法人との間で会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結し、監査法人は独立の立場から監査を実施しています。

取締役会

取締役会の主要な役割は、経営理念等の確立と、持続的な成長・中長期的な企業価値の向上を促すため、経営資源の配分を含めた戦略的な方向を定めることです。さらに、経営戦略や経営計画の策定・改定について建設的な議論を行い、重要な業務執行を決定します。

独立社外取締役

独立社外取締役の独立性基準は、東京証券取引所の定める基準です。また、独立社外取締役の選任にあたっては、当社および当社グループの事業が多様な分野と接する機会の多いテレビ放送事業を中核とするため、当社取締役会において率直かつ建設的な助言、監督が可能な高い専門性と豊富な経験および実績を有する人材を複数選任することとしています。

社外取締役の選任理由

氏名	独立役員	選任理由
渡辺 恒雄		新聞社経営者・言論人としての豊富な経験と幅広い見識を経営に反映
今井 敬	○	企業経営者、財界人としての豊富な経験と幅広い見識を経営に反映
垣添 忠生	○	医療を通じた国内外の様々な分野における豊富な人脈を有し、医学界に止まらない幅広い見識を経営に反映
真砂 靖	○	行政機関における豊富な経験と財政・金融・経済・法務全般にわたる幅広い見識を経営に反映

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、2015年12月1日付けで「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定・公表しています。「コーポレートガバナンス・ガイドライン」においては、「基本方針」「株主の権利・平等性の確保」「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」「取締役会等の責務」「株主との対話」等について記載しています。詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.ntvhd.co.jp/ir/governance>

個人情報保護法への対応と情報セキュリティ対策を一体として強化するため、2015年6月より「情報保護推進事務局」と「サイバーセキュリティ推進事務局」を新設し、ソフト、ハード両面から情報資産全般の保護に取り組むとともに、社内各部署に「情報資産管理責任者」などの担当者を置いて日常の情報管理を推進しています。また、下請法についても、適正な下請取引と法令遵守を進めています。

さらに、従前からの通報制度「日テレホイッスル」を改組・名称変更した「日テレHDホットライン」を2016年4月に新設し、当社および当社グループの従業員等から社内外における法令上疑義のある行為等について直接情報提供や調査要請を行う窓口を設けています。

また、コンプライアンス強化の一環として、当社グループの全役職員とスタッフ等を対象に、インサイダー取引防止に対する意識向上と、社内ルールの周知徹底、金融商品取引法改正に伴う規制の変更の理解等を目的とした、集合研修やウェブ等を利用した「インサイダー取引防止に関する研修会」を実施しています。

公共性が高い放送局を中核としたメディア・コンテンツ企業として、放送や事業を通じて社会に役立つ活動を積極的に推進するため、「日本テレビCSR宣言」を策定し、地球環境保全や震災復興支援等、メディア企業ならではの社会貢献に全力で取り組んでいます。

内部監査等の組織等及び会計監査の相互連携

監査役は、会計監査人から監査計画の概要について会計監査実施前に説明を受けています。また、監査役は会計監査人による監査の実施過程において監査手続の実施状況や監査上の問題点について情報交換を行い、監査終了後は会計監査の結果について説明を受けています。

監査役は、監査役会事務局所属の従業員に対し、監査業務に必要な事項の調査を指示することができます。監査役会事務局所属の従業員は、兼務として業務監査室の室員を務め、監査役の職務の補助を行います。監査役は内部監査部門である業務監査委員会と緊密な連絡を保っています。

会計監査

当社は、「会社法」および「金融商品取引法」に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けています。2017年3月期における会計監査の体制は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数および所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	広瀬 勉	有限責任監査法人トーマツ
	野田 智也	
	秋山 謙二	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士: 9名 その他: 10名

役員報酬等

2017年3月期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

(単位: 百万円、名)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	361	361	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	26	26	—	—	1
社外取締役・監査役	118	118	—	—	8

注1) 2017年3月期末現在の人員は、取締役12名、監査役4名です。

2) 上記の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給とおよび賞与は含まれていません。

3) 2008年6月27日開催の第75期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額9億5,000万円以内(うち社外取締役1億1,000万円以内)、監査役の報酬額は年額7,200万円以内と決議しています。

役員報酬の額については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬の限度額が決定されています。

各取締役の報酬に関しては、1年ごとに業績や経営内容を考慮し、複数の社外取締役が出席する取締役会の決議のもとで授権を受けた代表取締役が決定しています。

常勤取締役の報酬は、「定額部分」「評価部分」「会社業績連動部分」「株価連動部分」で構成されます。「定額部分」は役位によって、「評価部分」は個人の業績に応じ、「会社業績連動部分」は当期純利益に一定の調整をした数値に連動します。「株価連動部分」は当社の株式取得を目的とする定額の金銭報酬で、役員持株会を通して当社株式を購入するものとしてしています。社外取締役を含む非常勤取締役の報酬は「定額部分」のみです。

各監査役の報酬については、株主総会の決議による報酬額の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

取締役および監査役

(2017年7月1日現在)

取締役

(注)2012年9月以前の役職は、認定放送持株会社化前の旧日本テレビ放送網株式会社でのものとなります。



廣瀬 健一

取締役
経営管理局長
スポーツ局長、総合編成戦略局長を歴任し、2016年、取締役に就任

丸山 公夫

専務取締役
総務・人事管理局担当
労務担当
情報資産保護最高管理責任者
スポーツ局長、営業局長を歴任し、2011年に取締役執行役員、2012年に取締役常務執行役員、2012年10月に認定放送持株会社への移行により常務取締役、2015年、専務取締役に就任

大久保 好男

代表取締役 社長
業務監査委員会委員長
グループ経営戦略会議・
経営戦略局担当
(株)読売新聞東京本社取締役メディア戦略局長を経て、2010年に取締役執行役員、2011年に代表取締役社長執行役員、2012年10月、認定放送持株会社への移行により代表取締役社長に就任

小杉 善信

専務取締役
編成戦略局担当
営業局長、編成局長、(株)日テレ アックスオン代表取締役社長を歴任し、2011年に取締役執行役員、2012年に取締役常務執行役員、2012年10月に認定放送持株会社への移行により常務取締役、2013年、専務取締役に就任

石澤 顕

常務取締役
業務監査委員会委員長代理
情報資産保護最高監査責任者
秘書室長、総務局長、編成局長、社長室長、経営戦略局長を歴任し、2013年に取締役、2015年、常務取締役に就任

渡辺 恒雄

取締役*
(株)読売新聞グループ本社
代表取締役主筆

今井 敬

取締役*
新日鐵住金(株)
社友名誉会長

佐藤 謙

取締役
公益財団法人世界平和
研究所理事長

垣添 忠生

取締役*
公益財団法人日本
対がん協会会長

真砂 靖

取締役*
弁護士

*は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

監査役

能勢 康弘

常勤監査役

白石 興二郎

監査役**

望月 規夫

監査役**

兼元 俊徳

監査役**

**は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

日本テレビホールディングスのCSR



日本テレビホールディングス CSR宣言

私たちは、高い公共性を担う放送局を中核としたメディア・コンテンツ企業として、放送や事業を通じ、社会に役立つ活動を積極的に推進するため、皆様に「4つの約束」をいたします。

1

笑顔があふれる社会のために

信頼される放送、心かよう番組や事業を通じ、暮らしを豊かにする活動を目指します。

2

心が温まる文化・福祉のために

さまざまな文化、芸術に触れる機会を広げ、思いやりの心と安心できる福祉の向上を目指します。

3

暮らしを支える環境のために

かけがえのない地球環境を守り、より良い暮らしの次世代への継承を目指します。

4

夢をかなえる未来のために

放送界の先駆者として常に技術の開発に取り組み、新たな体験の機会を提供し、夢のある未来の創造を目指します。



国連グローバル・コンパクトに署名

2011年1月、日本テレビは「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に署名しました。UNGCとは、1999年1月にスイス・ダボスで開かれた世界経済フォーラムにおいて、当時のアナン事務総長が「民間企業の持つ創造力を結集し、弱い立場にある人々の願いや未来世代の必要に応じていこう」と提唱した企業の自主行動原則で、2000年7月に国連本部で正式に発足しました。UNGCに署名する企業や団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わる基本10原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けた企業活動を実践しています。なお、署名数に関しては、公式ウェブサイトにおいて、2017年6月時点では162カ国で1万2,500超(うち企業9,400社超)と公開されています。



Network Japan
WE SUPPORT

日本テレビホールディングスならではの社会貢献活動

24時間テレビ「愛は地球を救う」

「24時間テレビ」は、テレビメディアが持つ特性を最大限に活用し、国内外の福祉の実情や支援の必要性を広く社会に伝えることを最大の使命とし、1978年に放送を開始したチャリティー番組です(今年が40回目)。2017年は「告白～勇気を出して伝えよう～」をテーマとして8月26～27日に放送します。募金会場での募金をはじめ、多く



の視聴者の皆様から寄せられた寄付金は、番組を放送する全国31社の放送事業者によって組織された公益社団法人24時間テレビチャリティー委員会を通じて、経費を一切差し引くことなく全額を「福祉支援事業」「環境保護活動支援事業」「災害復興支援事業」の3つの分野での支援活動に活用しています。なお、「24時間テレビ」の放送が始まった1978年から2016年までの39年間の募金総額は、365億5,480万2,305円となりました。

皆様からの寄付金(募金)



24時間テレビチャリティー委員会*
24時間テレビを放送する全国31社の放送事業者

福祉支援事業

お年寄りや身体の不自由な方への支援

環境保護活動支援事業

全国各地の清掃や環境保全活動支援等

災害復興支援事業

災害緊急支援

※24時間テレビチャリティー委員会は、2013年12月1日付で内閣府より公益認定を受け、公益社団法人として発足しました。「難病患者支援」「障害者情報保障支援(視覚障害者支援)」「障害者スポーツ支援」など、新規社会貢献事業の認定も受けています。

福祉支援事業

第1回放送から継続的に取り組んでいる福祉車両贈呈では、2017年3月時点で訪問入浴車をはじめ、被災地での捜索活動に貢献する災害救助犬の輸送車など1万648台を贈呈しました。また、2014年からは障害者スポーツに対する支援を開始しました。さらに、難病患者支援として難病児保養施設への太陽光エコシステムの贈呈、障害者情報保障支援として日本点字図書館へ「点字図書輸送トラック」の贈呈を行いました。



環境保護活動支援事業

2004年、支援活動の柱として「環境」分野を新たに加え、「富士山をきれいにするプロジェクト」から環境保護活動支援をスタートしました。ボランティアをはじめとする多くの方々のご協力に支えられ、全国各地で水辺・山辺の清掃活動、環境保全活動、東日本大震災被災地での環境支援活動などを続けています。メディアが主体的に取り組み、伝えていくことで活動の輪が広がることを目指します。



災害復興支援事業

災害復興支援では、東日本大震災被災地復興支援や自然災害緊急支援に取り組んでいます。2016年4月には、熊本地震により被害を受けた熊本県に対して500万円の義援金を贈呈すると同時に、地震発生翌日より緊急募金を実施し、7,000万円を超える義援金を追加贈呈しました。さらに、2016年9月には、相次いで上陸した台風にもなう集中豪雨により甚大な被害が発生した北海道と岩手県に、2017年1月には新潟県糸魚川市で大規模火災が発生したことに対して新潟県に、それぞれ義援金500万円を贈呈しました。

7daysTV かぞくって、なんだ。

「7daysTV かぞくって、なんだ。」とは、5月15日の「国際家族デー」にあわせた特別キャンペーンです。日本テレビを代表する番組が多数参加し、“かぞく”をテーマに番組をお届けしています。



GO!日テレWALK

「GO!日テレWALK」は学生の皆様にテレビに親しんでもらうことを目的に、生放送の現場見学やテレビ制作体験を通してテレビの裏側を肌で感じてもらう社内見学システムです。全国の小学5年生～高校3年生が対象で、多くの学生が修学旅行の自由テーマや自由研究の一環として訪れています。

GO!
日テレ
WALK

ママモコモ活動

ママモコモとは日本テレビが全国の子育てファミリーに愛される局になることを目指し2010年よりスタートした子育て支援プロジェクトです。2016年10月には、「Beautiful Mother Park」にそらジローが参加し、ふれあいステージや握手会を実施しました。



よみひと知らずワークショップ

日本テレビと系列局のアナウンサーやキャスターが、被災地にある学校や仮設住宅の集会所などで、日本語をテーマにしたワークショップを行う活動です。2016年10月には、熊本県の仮設団地にて「日本語ワークショップ」とティップネスのトレーナーによる「健康体操」を行い、被災者のみなさんに“心と体の健康”をお届けしました。

よみひと
知らず

日テレフォーラム課外授業!!テレ小屋

日本テレビの制作現場で働くプロデューサー・ディレクター・報道記者・アナウンサーなどが講師となって、小学校・中学校そして高校などに直接出向き、テレビの「面白さ」や「魅力」、時には「裏話」などをお話する授業を行います。



SENSORS

「SENSORS」は、テクノロジー×エンターテインメントをテーマに、未来を創造する各分野のトップランナーやプロダクト、サービスを紹介するメディアプロジェクトです。番組だけでなく、Webメディア、イベントなどを通し、エンターテインメントの未来に貢献していきます。



日テレ体験教室

番組づくりの第一線で活躍する技術スタッフが、「テレビについてもっと知りたい!」という子どもたちと触れ合いながら、番組制作の仕組みを紹介していく体験キャラバンです。

日テレ
体験教室

文化活動

当社は、CSR活動のモットーである「さまざまな芸術文化に触れる機会を広げること」につながる活動として、ルーヴル美術館の「モナリザールームの改修」(2005年終了)、「ミロのヴィーナスを含むギリシャ古典・ヘレニズム芸術ギャラリーの改装」(2008年終了)を支援してきました。さらに、ルーヴルとの強固な関係のもと、当社は「モナリザ」、「ミロのヴィーナス」とともにルーヴルの三大至宝といわれている「サモトラケのニケとその周辺エリアの修復」(2015年終了)にも協力しました。

©2008 Musée du Louvre / Cécile Dégremont
 ©Musée du Louvre, dist. RMN / Daniel Lebée et Carine
 ©RMN (Musée du Louvre) / Gérard Blot / Hervé Lewandowski
 ©Antoine Mongodin, Pierre Philibert /
 Conception graphique: Buro GDS / Musée du Louvre
 ©Victoire de Samothrace, Musée du Louvre



社会的活動

企業倫理

2003年12月に「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めてきました。2004年6月に「コンプライアンス推進室」を設置するとともに業務監査システムの強化を実施し、さらに、同年7月1日には「コンプライアンス憲章」を制定・発効しました。コンプライアンス憲章には、日本テレビグループのすべての常勤役員・社員が遵守すべき、基本的な内部規範が定められています。日本テレビグループは、自らこのコンプライアンス憲章を遵守することを宣言するとともに、すべての常勤役員・社員がコンプライアンス憲章を読み、理解し、遵守します。

人材育成

多くの人に支持される放送局であり続けるために、コンテンツのさらなる充実が不可欠であると考えています。

「コンテンツ制作力」は、“人”です。そこで、優秀な人材を求め、その能力を最大限発揮できる環境整備に努めています。社員の仕事の成果を正しく評価するための人材評価制度や、社員の適正な育成を行うためのキャリアデザイン、ジョブリクエスト制度を導入しています。

2003年8月には給与体系の改定を行い、年齢や勤続年数による体系から、社員の実績を重視する成果主義に一本化しました。

また、社員の自己啓発や潤いのある生活を実現するための福利厚生カフェテリアプランなど、社員の活性化に貢献する様々な施策を推進しています。そして、こうした取り組みが会社の価値を高めることにつながると考えています。

公益財団法人 日本テレビ小鳩文化事業団

1974年に「テレビを享受できない目と耳の不自由な方々を支援する」目的で設立された「日本テレビ系列愛の小鳩事業団」と、1976年に「文化の普及、交流、振興に努め、テレビの枠ではとらえきれない事業を行う」目的で設立された「日本テレビ放送網文化事業団」

は、財団運営の効率化と事業活動の相乗効果を図るため、2012年4月2日、公益財団法人「日本テレビ小鳩文化事業団」として統合されました。ニュースの手話放送や点字カレンダーの配布などを行っています。

11年間の財務データ推移

11年間の財務データ推移

日本テレビホールディングス株式会社および連結子会社*1
各年3月期

単位:百万円(1株当たり情報、指標、その他を除く)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013*2	2014	2015	2016	2017
3月期:											
売上高	¥ 343,651	¥ 342,188	¥ 324,563	¥ 296,933	¥ 297,894	¥ 305,460	¥ 326,422	¥ 341,720	¥ 362,497	¥ 414,780	¥ 416,704
営業利益	30,344	23,076	12,214	23,562	31,670	32,249	35,429	40,089	42,382	53,178	52,526
経常利益	34,142	26,705	16,225	27,184	38,702	37,902	42,184	47,845	48,696	57,791	58,130
親会社株主に帰属する当期純利益	18,331	10,625	5,622	16,595	21,048	22,729	25,283	27,827	30,467	36,883	40,786
包括利益*3	—	—	—	—	18,351	25,597	37,701	35,144	64,254	32,361	58,822
減価償却費	14,361	12,938	11,527	9,622	8,455	7,071	6,573	7,149	8,480	11,641	12,483
設備投資額	6,042	5,200	5,491	26,808	4,614	3,802	5,596	9,236	20,370	16,562	36,949
3月期末:											
総資産	¥ 529,265	¥ 512,507	¥ 498,457	¥ 513,788	¥ 528,398	¥ 543,228	¥ 598,075	¥ 645,362	¥ 755,126	¥ 769,863	¥ 848,629
純資産*4	411,994	407,668	400,417	416,366	427,496	446,038	488,120	523,904	578,478	603,177	655,772
キャッシュ・フロー:											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 31,457	¥ 26,790	¥ 23,948	¥ 40,130	¥ 23,433	¥ 25,273	¥ 29,099	¥ 35,156	¥ 33,236	¥ 40,761	¥ 60,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,596	△17,300	△28,330	△46,846	△28,181	△8,967	△7,369	△4,366	△17,941	△26,820	△111,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,713	△4,124	△4,803	△5,697	△7,131	△6,419	△7,073	△7,175	△6,242	△11,275	△10,966
現金及び現金同等物の期末残高	61,523	66,863	57,629	45,218	33,312	43,190	63,806	87,452	96,538	99,204	37,028
1株当たり情報(円):											
当期純利益*5	¥ 741.60	¥ 430.27	¥ 22.77	¥ 67.64	¥ 85.97	¥ 92.85	¥ 101.39	¥ 109.58	¥ 120.08	¥ 145.38	¥ 160.78
純資産*5	16,363.52	16,153.34	1,585.36	1,666.10	1,711.39	1,785.58	1,879.89	2,023.59	2,240.64	2,337.58	2,533.88
配当額*6 *7	170.00	180.00	180.00	290.00	290.00	290.00	110.00	34.00	30.00	34.00	34.00
指標(%):											
総資産当期純利益率(ROA)	3.5	2.0	1.1	3.2	3.9	4.2	4.2	4.3	4.0	4.8	4.8
自己資本当期純利益率(ROE)	4.6	2.6	1.4	4.2	5.1	5.3	5.5	5.6	5.6	6.4	6.6
売上高経常利益率	9.9	7.8	4.9	9.2	13.0	12.4	12.9	14.0	13.4	13.9	14.0
自己資本比率	76.3	77.8	78.5	79.4	79.3	80.5	80.0	79.6	75.3	77.0	75.7
その他:											
発行済株式総数(株)*8	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548	263,822,080	263,822,080	263,822,080	263,822,080	263,822,080
従業員(名)	2,886	3,126	3,291	3,339	3,262	3,218	3,259	3,471	4,115	4,170	4,368

注: *1 2012年10月1日付で認定放送持株会社体制へ移行したことにより、2006年3月期から2012年3月期までは日本テレビ放送網(株)の数値です。

*2 2012年10月1日付で認定放送持株会社体制へ移行したことにより、2013年3月期は下期より(株)BS日本および(株)CS日本を連結子会社化しています。

*3 2011年3月期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。

*4 2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

*5 2012年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。2009年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算出しています。

*6 2013年3月期の1株当たり配当額110円は、当該株式分割前の1株当たり中間配当額90円と当該株式分割後の1株当たり配当額20円を合算した金額です。これは、当該株式分割の影響を加味した年間の1株当たり配当額の29円(分割前の290円)に相当します。

*7 2014年3月期の1株当たり配当額34円は、開局60年記念配当5円を含みます。

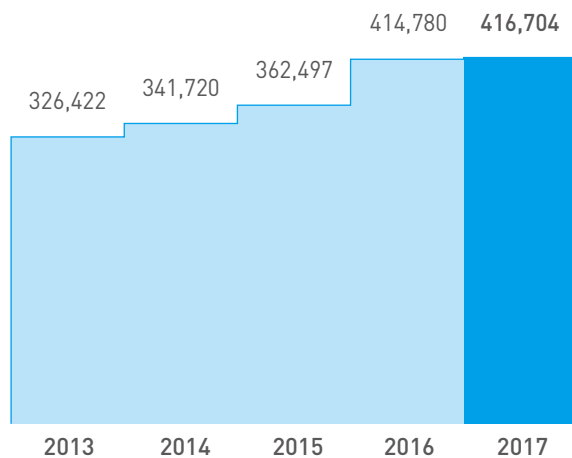
*8 2012年10月1日付で普通株式1株を10株に株式分割するとともに、当社を株式交換完全親会社として、(株)BS日本および(株)CS日本をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。発行済株式総数の増加は、株式分割による増加228,280,932株および株式交換に伴う新株発行による増加10,176,600株です。

財務ハイライト

日本テレビホールディングス株式会社および連結子会社
各年3月期

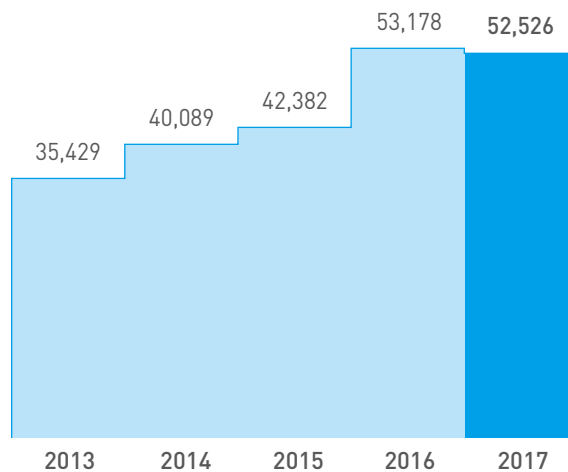
売上高

(百万円)



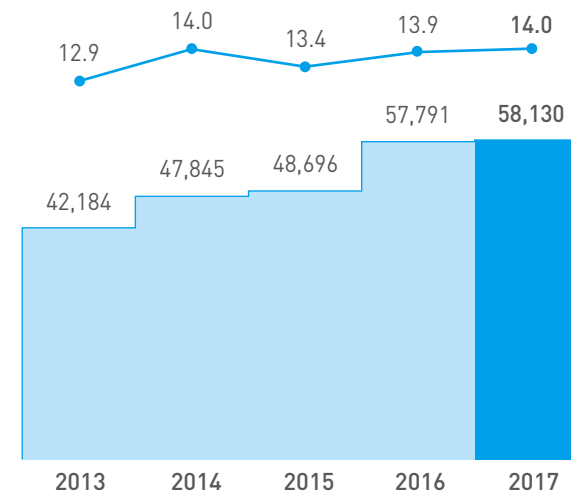
営業利益

(百万円)



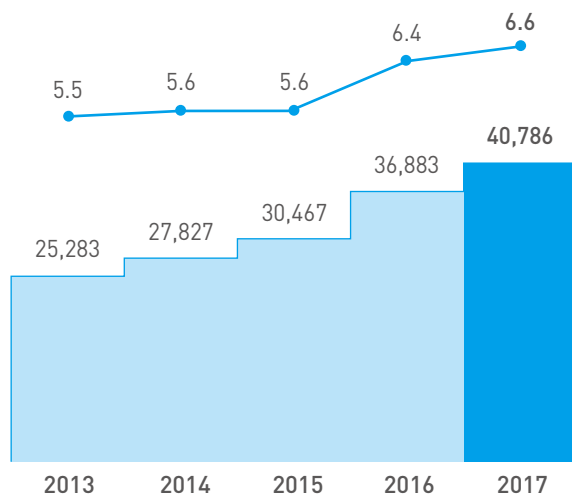
経常利益/売上高経常利益率

■ 経常利益(百万円) ◆ 売上高経常利益率(%)



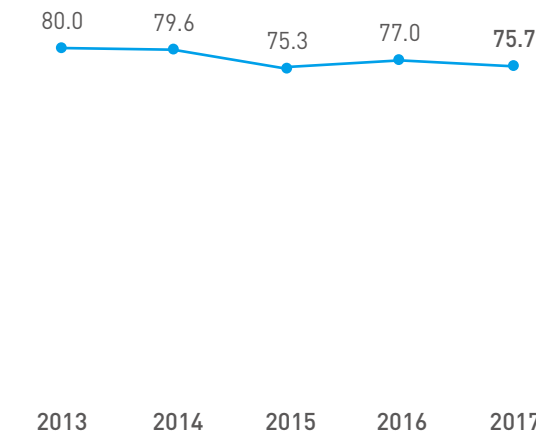
親会社株主に帰属する当期純利益/ 自己資本当期純利益率(ROE)

■ 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) ◆ ROE(%)



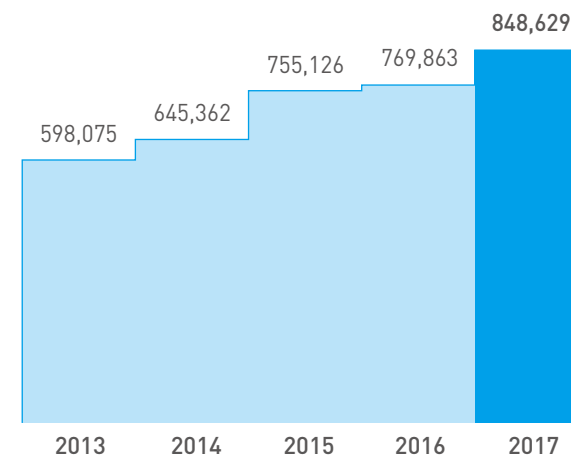
自己資本比率

(%)



総資産

(百万円)



財務情報

連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	¥ 26,847	¥ 47,335
受取手形及び売掛金	97,514	98,574
有価証券	99,165	126,057
たな卸資産	3,599	3,808
番組勘定	7,444	6,589
繰延税金資産	5,434	5,171
その他	21,011	17,836
貸倒引当金	△97	△93
流動資産合計	260,919	305,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,462	41,874
機械装置及び運搬具(純額)	10,497	14,200
工具、器具及び備品(純額)	2,456	2,853
土地	147,619	153,687
リース資産(純額)	10,991	10,047
建設仮勘定	14,453	26,399
有形固定資産合計	226,480	249,063
無形固定資産		
のれん	11,676	10,884
その他	15,078	23,715
無形固定資産合計	26,754	34,599
投資その他の資産		
投資有価証券	219,431	226,602
長期貸付金	9,312	4,368
繰延税金資産	889	986
その他	26,947	28,586
貸倒引当金	△873	△856
投資その他の資産合計	255,707	259,686
固定資産合計	508,943	543,349
資産合計	¥769,863	¥848,629

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
【負債の部】		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 7,431	¥ 8,510
短期借入金	7,840	7,171
未払金	4,583	18,622
未払費用	51,422	55,421
未払法人税等	11,852	11,584
返品調整引当金	44	29
その他	11,754	10,160
流動負債合計	94,930	111,500
固定負債		
リース債務	15,479	15,088
繰延税金負債	23,612	30,674
退職給付に係る負債	11,594	12,304
長期預り保証金	20,057	20,225
その他	1,012	3,063
固定負債合計	71,755	81,356
負債合計	166,686	192,857
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	29,586	29,621
利益剰余金	511,202	543,310
自己株式	△13,371	△13,419
株主資本合計	546,017	578,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,962	64,664
繰延ヘッジ損益	5	8
為替換算調整勘定	46	△65
その他の包括利益累計額合計	47,014	64,607
非支配株主持分	10,145	13,051
純資産合計	603,177	655,772
負債純資産合計	¥769,863	¥848,629

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 〔自平成27年4月1日〕 至平成28年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成28年4月1日〕 至平成29年3月31日〕
売上高	¥414,780	¥416,704
売上原価	269,913	270,430
売上総利益	144,867	146,274
販売費及び一般管理費	91,688	93,747
営業利益	53,178	52,526
営業外収益		
受取利息	1,086	1,007
受取配当金	1,920	2,002
持分法による投資利益	1,981	2,495
為替差益	11	143
投資事業組合運用益	225	591
その他	246	180
営業外収益合計	5,470	6,420
営業外費用		
支払利息	609	612
投資事業組合運用損	221	126
貸倒引当金繰入額	—	41
その他	26	35
営業外費用合計	857	816
経常利益	57,791	58,130
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	42	206
負ののれん発生益	—	366
受取補償金	922	1,615
特別利益合計	967	2,189
特別損失		
固定資産売却損	45	7
固定資産除却損	328	377
投資有価証券評価損	—	368
段階取得に係る差損	—	253
特別退職金	264	—
減損損失	2,321	152
特別損失合計	2,960	1,159
税金等調整前当期純利益	55,798	59,161
法人税、住民税及び事業税	20,003	18,377
法人税等調整額	△1,261	△441
法人税等合計	18,742	17,936
当期純利益	37,056	41,225
非支配株主に帰属する当期純利益	172	438
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 36,883	¥ 40,786

連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 〔自平成27年4月1日〕 至平成28年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成28年4月1日〕 至平成29年3月31日〕
当期純利益	¥37,056	¥41,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,438	17,710
為替換算調整勘定	0	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	△257	△69
その他の包括利益合計	△4,695	17,597
包括利益	¥32,361	¥58,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥32,186	¥58,379
非支配株主に係る包括利益	174	442

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	¥18,600	¥29,586	¥481,914	¥△13,331	¥516,769	¥ 51,599	¥ 18	¥ 93	¥51,711	¥ 9,997	¥578,478	
当期変動額												
剰余金の配当			△7,595		△7,595						△7,595	
親会社株主に帰属する当期純利益			36,883		36,883						36,883	
自己株式の取得				△39	△39						△39	
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減				△0	△0						△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4,637	△12	△46	△4,696	147	△4,549	
当期変動額合計	—	—	29,288	△39	29,248	△4,637	△12	△46	△4,696	147	24,699	
当期末残高	¥18,600	¥29,586	¥511,202	¥△13,371	¥546,017	¥ 46,962	¥ 5	¥ 46	¥47,014	¥10,145	¥603,177	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	¥18,600	¥29,586	¥511,202	¥△13,371	¥546,017	¥46,962	¥5	¥ 46	¥47,014	¥10,145	¥603,177	
当期変動額												
剰余金の配当			△8,678		△8,678						△8,678	
親会社株主に帰属する当期純利益			40,786		40,786						40,786	
自己株式の取得				△36	△36						△36	
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減				△11	△11						△11	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		35			35						35	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						17,702	2	△112	17,592	2,906	20,499	
当期変動額合計	—	35	32,108	△48	32,095	17,702	2	△112	17,592	2,906	52,594	
当期末残高	¥18,600	¥29,621	¥543,310	¥△13,419	¥578,112	¥64,664	¥8	¥ △65	¥64,607	¥13,051	¥655,772	

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 55,798	¥ 59,161
減価償却費	11,641	12,483
減損損失	2,321	152
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	558	646
受取利息及び受取配当金	△3,006	△3,010
支払利息	609	612
持分法による投資損益(△は益)	△1,981	△2,495
固定資産売却損益(△は益)	43	6
固定資産除却損	328	377
負ののれん発生益	—	△366
受取補償金	△922	△1,615
段階取得に係る差損益(△は益)	—	253
投資有価証券売却損益(△は益)	△42	△206
投資有価証券評価損益(△は益)	—	368
売上債権の増減額(△は増加)	△4,618	△743
番組勘定の増減額(△は増加)	△801	854
仕入債務の増減額(△は減少)	463	3,951
その他	161	350
小計	60,652	70,763
利息及び配当金の受取額	3,813	3,280
利息の支払額	△609	△612
補償金の受取額	510	1,973
法人税等の支払額	△23,605	△15,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 40,761	¥ 60,134

(百万円)

	前連結会計年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	¥ △778	¥ △13,833
定期預金の払戻による収入	932	751
有価証券の取得による支出	—	△79,999
有価証券の償還による収入	—	15,999
有形固定資産の取得による支出	△20,269	△17,474
有形固定資産の売却による収入	226	10
無形固定資産の取得による支出	△2,075	△6,939
投資有価証券の取得による支出	△44,770	△44,567
投資有価証券の売却による収入	60	5,494
投資有価証券の償還による収入	40,959	26,516
関係会社出資金の払込による支出	△1,042	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,953
長期貸付けによる支出	△1,443	△862
その他	1,379	1,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,820	△111,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,330	72
リース債務の返済による支出	△1,316	△1,378
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△7,599	△8,677
非支配株主への配当金の支払額	△26	△68
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,275	△10,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,666	△62,190
現金及び現金同等物の期首残高	96,538	99,204
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	3
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 99,204	¥ 37,028

会社情報

(2017年3月31日現在)

社名

日本テレビホールディングス株式会社
(英文社名:Nippon Television Holdings, Inc.)

所在地

〒105-7444 東京都港区東新橋一丁目6番1号
TEL:03-6215-4111(代表)

設立日

1952年10月28日

日本テレビホールディングス株式会社は、2012年10月1日付で、認定放送持株会社への移行に伴い、「日本テレビ放送網株式会社」から商号変更しました。

資本金

186億円

発行可能株式総数

1,000,000,000株

発行済株式総数

263,822,080株(自己株式5,991,348株を含む)

株主数

27,598名

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部(銘柄コード 9404)

決算期

毎年3月31日

従業員数

183名

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社
〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

大株主の状況

株主名(上位10位)	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	37,649,480	14.27
読売テレビ放送株式会社	16,563,160	6.27
株式会社読売新聞東京本社	15,939,700	6.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,327,700	3.91
学校法人帝京大学	9,553,920	3.62
株式会社NTTドコモ	7,779,000	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,657,500	2.90
株式会社リクルートホールディングス	6,454,600	2.44
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	6,307,223	2.39
株式会社よみうりランド	5,236,000	1.98

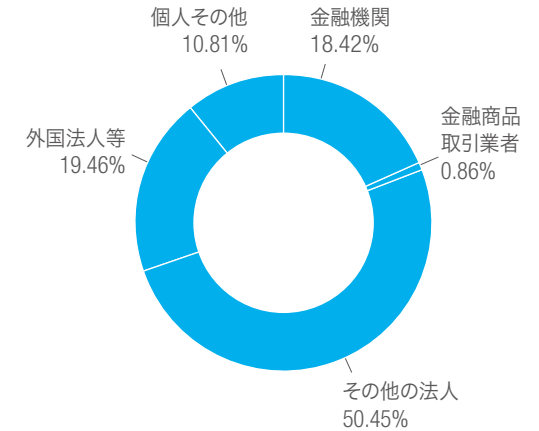
(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(5,991,348株)を控除して計算しています。

ネットワーク

- 札幌テレビ放送(STV)*
- 青森放送(RAB)
- テレビ岩手(TVI)
- 宮城テレビ放送(MMT)
- 秋田放送(ABS)
- 山形放送(YBC)
- 福島中央テレビ(FCT)
- テレビ新潟放送網(TeNY)
- テレビ信州(TSB)
- 山梨放送(YBS)
- 静岡第一テレビ(SDT)
- 北日本放送(KNB)
- テレビ金沢(KTK)
- 福井放送(FBC)
- 中京テレビ放送(CTV)*
- 読売テレビ放送(YTV)*
- 日本海テレビジョン放送(NKT)
- 広島テレビ放送(HTV)
- 山口放送(KRY)
- 四国放送(JRT)
- 西日本放送(RNC)
- 南海放送(RNB)
- 高知放送(RKC)
- 福岡放送(FBS)*
- 長崎国際テレビ(NIB)
- 熊本県民テレビ(KKT)*
- 鹿児島読売テレビ(KYT)
- テレビ大分(TOS)
- テレビ宮崎(UMK)

*5社は持分法適用会社です。

所有者別株式分布状況



海外現地法人

- NTVインターナショナル・コーポレーション(ニューヨーク)
- NTVヨーロッパ(アムステルダム)
- NTVアジア・パシフィック(シンガポール)

NNN海外支局

- ロンドン支局
- パリ支局
- モスクワ支局
- カイロ支局
- 中国総局
- 上海支局
- ソウル支局
- バンコク支局
- ニューヨーク支局
- ワシントン支局
- ロサンゼルス支局

ウェブサイト

Webサイトにて当社の詳細をご覧ください。

日本テレビホールディングスについて



日本語

<http://www.ntvhd.co.jp>



英語

<http://www.ntvhd.co.jp/english>



IR情報について



日本語

<http://www.ntvhd.co.jp/ir>



英語

<http://www.ntvhd.co.jp/english/ir>



CSRについて



日本語

<http://www.ntv.co.jp/ntvcsr>



<http://www.ntvhd.co.jp>